

論 説

家 族 の イ デ オ ロ ギ ー

—家族の教育機能を中心に—

上 瀧 真 生

1970年代末からの福祉財政支出の削減は、さまざまな社会関係の再編成への志向を伴っていた。福祉財政支出の削減が階級闘争を激化させないようにするには、その衝撃を吸収する社会的諸関係を準備することが必要だったからである⁽¹⁾。なかでも、家族の問題はひとつの中心的なテーマであった。一方で家族は、次の世代を産み、育てる場という見地から問題にされた。少年非行やいじめ、登校拒否などとして現象した諸矛盾にたいする対応策は、家族の問題をぬきにしては考えられなかった。他方でそれは、高齢者扶養の基本単位として問題にされた。家族をこのように位置づけることによって、高齢者にたいする財政支出削減の衝撃を吸収することがめざされたのである。

本稿は、家族への政策的対応の一方の側面である、教育機能にたいする国家の政策イデオロギーを批判的に分析することを課題としている。その際、本稿は、科学的批判の本来の方法にしたがって、マルクスやエンゲルスによって示された社会関係としての家族分析の方法にもとづき、今日の家族の教育機能の概括的な分析をおこない、そののち、それと対比して政策イデオロギーを批判するという形式をとっている。このような形式をとるのは、ひとつには、今日の家族をめぐる議論のなかに、マルクスやエンゲルスの家族分析の意義を正確に理解しないのがみられるからである⁽²⁾。本稿は、マルクス、エンゲルスの家族分析の基本的な見地を、家族をイデオロギー的社会関係として把握することであると理解し、その見地から分析をすすめている。

なお、さしあたって教育機能に分析を限定しているのは、家族がなにより

もまず人間の再生産にかかわる社会関係であり、その教育機能は、高齢者扶養の機能よりも、より基本的な機能だからである。

[注]

* 欧文文献からの引用は、邦訳書により、そのページ数のみを記してある。

- (1) 上瀧真生「社会保障制度の展開」、上野俊樹、鈴木健編『現代の国家独占資本主義』上巻、大月書店、1987年、参照。
- (2) たとえば、高橋正立氏は、「労働力の生産の過程そのものは、マルクスにとって経済理論上の主要関心事ではないし、また労働力再生産の場としての家庭も、独自の考察領域を構成することもなかった」などとしている（高橋正立『生活世界の再生産』ミネルヴァ書房、1988年、294ページ）。

I 史的唯物論における家族

資本主義における家族の問題を分析する前に、社会関係としての家族問題を科学的に認識するとはどういうことかについて、エンゲルスの『家族、私有財産および国家の起源』を手がかりに考えておこう⁽¹⁾。ここで家族とは、人間そのものの生産と再生産をになう社会制度ないし社会関係をいう。まず人間そのものの生産について、エンゲルスは次のように述べている。

「唯物論的な見地によれば、歴史を究極において規定する要因は、直接の生命の生産と再生産である。しかし、これは、それ自体さらに二種類のものからなっている。一方では、生活資料の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具との生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の生産がそれである⁽²⁾。」

ここでは、人間そのものの生産が、生活資料の生産とともに歴史を究極において規定する要因であることが示されている。人間も生物であり、個体としては一定の寿命があり、いずれは死ぬものである。だから、子を産み、育てること、すなわち人間の生産は、人間と人間社会の基本的なモメント⁽³⁾であり、歴史を究極的に規定するものなのである。この種の生産は、人間社会の成立とともに家族という社会関係がになうことになる。エンゲルスは、続けて言う。

「ある特定の歴史的時代に、ある特定の国の人間がそのもとで生活をいとむ社会的諸制度は、二種類の生産によって、すなわち、一方では労働の、他方では

家族の発展段階によって、制約される。労働がまだ未発達であればあるほど、労働の生産物の量が乏しければ乏しいほど、社会制度はますます圧倒的に血縁の紐帯に支配されるものとして現われる。しかし、このような血縁の紐帯にもとづく社会の編成のもとで、労働の生産性はますます発展し、それにつれて、私的所有と交換、富の差異、他人の労働力を利用する可能性が、それとともに階級対立の基礎が、発展する。・・・血縁団体に立脚する古い社会は、新たに発展してきた社会諸階級の衝突のなかで打ち砕かれる。それに代わって、国家に総括された新しい社会が現われる・・・この社会では、家族の制度はまったく所有の制度によって支配され、これまでの文書に示された歴史全体の内容をなしているあの階級対立と階級闘争とが、いまや自由に展開される」(傍点は原文。以下、同じ)⁽⁴⁾。

ここでいう「家族の発展段階」と「労働の発展段階」とは、どういう関係にあるのだろうか。「労働の発展段階」とは、マルクスが史的唯物論の一般的結論を簡単に定式化した際に⁽⁵⁾、社会の「実在的土台」と規定した「物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係」を意味すると考えてよいだろう。では、エンゲルスのいう「家族の発展段階」は、この史的唯物論の定式のなかにどのように位置づければよいのだろうか。

マルクスは、『1844年の経済学・哲学手稿』のなかで、のちに史的唯物論の定式に発展する思想を「この私的所有の運動——生産と消費——はあらゆる従来の生産、換言すれば人間の現実化あるいは現実性の運動の感性的な顕示である。宗教、家族、国家、法、道徳、学問、芸術等々は生産の特殊な諸様式であるにすぎないのであって、その普遍的な法則の下にはいる」⁽⁶⁾と叙述している。ここでマルクスは、家族を宗教や国家、法、道徳、学問、芸術等々と同等なものとして記述している。のちの史的唯物論の定式に照らしてみれば、マルクスが家族を究極的には土台に規定される上部構造として把握していたことは明らかである。

たしかに、ここでの叙述は、階級社会に限定したかたちで述べられている。しかし、その後の人類学の発展は、家族はその発生の時点から、同時に発生する原始共同体的生産諸関係に規定される上部構造であることを明らかにしている。ユ・イ・セミョーノフは、人類最初の家族制度である氏族の発生について、人類と人類社会は同時に成立したという見地から、次のように総括している。⁽⁷⁾

人類が自然にたんに適応する生物的状态から脱するためには、自然を意識的に作りかえる生産活動を発展させなければならない。生産活動の発展のためには、生産手段の発展とともに、生産的労働の発展が必要となる。ところが、生産的労働の発展は、「全く自身だけの本能を満足させることを志向する」「動物的個体主義」⁽⁸⁾にもとづく性関係と矛盾する。この性関係は、一方ではメスをめぐるオスの争いを引き起こすことによって、密接で恒常的な協働を必要とする生産的労働の発展を妨げ、他方で近親相姦をくりかえすことによって人間労働力の発展を妨げるのである。しかも、生産活動にともなう生産手段、道具の発達には、同一の種のなかでの殺しあいを避けるための生得的な闘争の様式を無意味なものにし、性関係をめぐる闘争を直接に人間労働力を破壊するものにする⁽⁹⁾。したがって、生産的労働の発展のためには、この性関係は排除されなければならない。しかし、同時に生産的活動は、性関係なしには発展しえない。性関係なしには、人間労働力の再生産が行なわれえないからである。

この矛盾につき動かされて、人類生成期の性関係は発展する。その第一のステップは、少数のオスによるメスの独占であるハレムを解体し、無制限な無規律性交に移行することである。これによって、それまでの前人（アウストラロピテクス）の不安定な群れは、より結合力の強い原始人群に移行する。

第二のステップは、狩猟とその準備の時期に性関係を排除する「性＝生産タブー」の発生によって踏みだされる。ここで原始人群の性関係は、無制限な無規律性交から時間的に制限された無規律性交に移行し、原始人群は性関係による混乱を狩猟とその準備の時期に排除することができるようになる。

最後のステップは、性関係を各原始人群の内部からは排除し、他の原始人群との間でのみそれを取り結ぶ外婚集団、すなわち氏族の形成である。こうした外婚タブーが成立するためには、その内部から性関係を排除する集団に帰属していることを各成員がはっきり意識していること、すなわち「人類集団の統一」の意識が必要となる。この意識は、長い狩猟生活のなかで主要な狩猟対象の動物に同化することによって獲得されるトーテム信仰、トーテムズムによって与えられる。そしてこのトーテムズムを前提にした外婚タブー

によって、人類は性本能の規制を完了し、原始共同体的生産関係をつくりだすとともに、それに照応した氏族という最初の家族制度を獲得するのである。

以上の概括で注目されるのは、次のふたつの点である。ひとつは、発生しつつある家族制度が、発生しつつある原始共同体的生産関係に照応するように方向づけられていることである。家族の発生は、生産諸関係の、すなわち土台の発生に規定されている。もうひとつは、家族制度が、その発生の時点からトーテミズムや外婚タブーなどの社会的意識、イデオロギーと一体のものだということである。この意味で家族は、レーニンのいう「形成されるまえに人間の意識を通過する関係」、すなわち「イデオロギー的社会関係」⁽¹⁰⁾なのである。

ところが前出のエンゲルスの叙述は、一見すると、「労働の発展段階」と「家族の発展段階」とを等価のものとして並列しているようにみえる。また、原始共同体においては「家族の発展段階」がより規定的なものであり、階級社会の成立とともに「労働の発展段階」がより規定的なものになると述べているようにみえる。この叙述をひとつの根拠にして、家族を上部構造とみなさない解釈が出てくる。たとえば富沢賢治氏は、マルクスの史的唯物論の定式のなかから「主として人間の再生産（自己保存と種の生産）と人間の社会化（社会学でいう socialization）に関連する小社会集団」を問題にする「社会的生活過程」という概念を抽出し、そこに家族を含める。そして、この「社会的生活過程」を「物質的富の生産、分配、交換、消費の過程から成る」「経済的生活過程」とともに「全社会的生活過程の土台」をなすものとして把握している⁽¹¹⁾。しかし、上述のように家族はその発生の時点から生産諸関係に規定された上部構造であり、イデオロギー的社会関係なのである。

では、なぜエンゲルスはこのようなあいまいな表現をしているのだろうか。それは、ひとつには、生成したばかりの原始共同体社会においては、家族制度と生産の単位が一对一の対応関係にあり、そのことがその後の社会構成体ともっとも異なるところだからである。エンゲルスはこの対応関係を強調しているのである。

しかし、より深くたちいってみれば、彼は、家族の生成と生産活動の発展

との関係を十分に明らかにする資料をもちえなかったために、こうしたあいまいな叙述をせざるをえなかったといえるだろう。エンゲルスが、モルガンの著作から引き継いで、氏族以前の家族形態としたプナルア婚や血縁家族などは、実際には存在しないものであった。こうした事実資料の誤りのために、エンゲルスは、「同時にまた社会生成期でもあったところの人類形成期の存在を主張していたという点で、自己の時代をはるかに抜きんでていた」にもかかわらず、「真の人類社会が出現したのはいつかという問いに対する回答を与えられず、「氏族社会をもって人類社会の最初の形態とする説に容易にくみすることを憚った」のである⁽¹²⁾。

このような状況のもとでは、家族の生成を生産活動の発展から十分に説明することは困難であり、近親婚の排除のみをとりあげる形で説明するしかなかったのであろう。近親婚の排除は、人間労働力の保全という点で人類社会形成時における生産活動の発展の要求の一つのモメントをなすが、それ自体をとりだしてみれば、人間以外の種と共通の生物学的、ないしは遺伝学の問題としても扱いうるものである。ここからエンゲルスの叙述のあいまいさが生じたといえよう。

さて、以上のように家族の生成を把握することによって、エンゲルスの「動物社会は、人間社会を類推するうえで、たしかにある価値をもっているのであるが、——しかし、それは否定的な価値にすぎない」⁽¹³⁾という叙述の意味も、より明確に理解することができよう。

ここで述べられていることは、動物社会と家族の研究が人間社会と家族の研究にとって全く無意味であるということではない。そうではなくて、動物社会の研究は人間社会の研究に対比され、人間の特質をより明確に示すという点で意味があるということである。そこで示されるべき人間の特質とは、人間が生産に基礎づけられた社会を形成するということであり、人間が種として「共同社会的性格」という本質をもつということである。

現存する動物社会は、それ自体の進化の現時点での到達点をなすのであって、人間社会への進化の過程を示すものではありえない。したがって、動物社会の研究成果を直接にあてはめて人間社会のあり方を議論するのは、無意

味だけでなく有害である。もちろん人間は、種として再生産されなければならないという生物学的な法則性に規定されており、また、言語能力のような進化の過程で獲得した生得的な能力をその社会形成の基盤としてもっている。しかし人間は、そうした生殖の法則性や生得的能力を、「自由な意識的活動」であり、「共同社会的性格」をもつ生産活動を発展させるなかで、それと結びつけて発展させてきたのであり、そこに人間の種としての本性があるのである⁽¹⁴⁾。こうした見地からすれば、人間社会のあり方を議論するための直接の出発点は、動物社会ではなく、生成したばかりの人間社会、原始共同体的生産関係に規定された社会でなければならない。

[注]

- (1) 以下で述べる家族をイデオロギー的社会関係として把握する見地については、基本的に上野俊樹氏の見解に負っている。上野俊樹「アルチュセールの認識論とイデオロギー論(2)」『科学と思想』第75号、1990年1月、参照。
- (2) 『マルクス＝エンゲルス全集』大月書店、第21巻、27ページ。以下、マルクスとエンゲルスの著作についてこの邦訳全集によるばあいは、『全集』と略記する。
- (3) 花崎皋平訳『新版ドイツ・イデオロギー』合同出版、54～57ページ、『全集』第3巻、23～25ページ。
- (4) 『全集』第21巻、27～28ページ。
- (5) 『経済学批判』序言、『全集』第13巻、6～7ページ。
- (6) 『全集』第40巻、457～458ページ。
- (7) Ю. И. СЕМЕНОВ: Как возникло человечество. Издательство «Наука», Москва, 1966. 中島寿雄他訳『人類社会の形成』(上・下)、法政大学出版局、1970年、1971年。
- (8) 同上『人類社会の形成』上巻、99ページ。
- (9) この点については、Irenäus Eibl-Eibesfeldt: *Liebe und Haß, Zur Naturgeschichte elementarer Verhaltensweisen*, R.Piper und Co. Verlag, München, 1970. 日高敏隆、久保和彦訳『愛と憎しみ』みすず書房、1974年、も参照。
- (10) 『『人民の友』とはなにか』『レーニン全集』大月書店、第1巻、133ページ。
- (11) 富沢賢治編『労働と生活』世界書院、1～28ページ。
- (12) 前出『人類社会の形成』上巻、1～7ページ。
- (13) 『全集』第21巻、40ページ。
- (14) 人間の種としての本質については、鈴木茂論文集刊行会編『鈴木茂論文集1 理性と人間』文理閣、1989年、所収の諸論文、とくに「マルクスにおける人間と歴史」を参照。

II 資本主義社会における家族の教育機能

以上から明らかなように、社会関係としての家族を科学的に認識するには、家族を生産諸関係に規定されるイデオロギー的社会関係として把握する見地が必要である。ここでは、この見地から、資本主義社会における家族、とりわけ労働者家族の教育機能を規定する特徴的な諸モメントを概括する。

1. 労働者階級の成立と共同体的関係からの家族の自立

資本主義以前の階級社会の基礎である農業生産は、灌漑や収穫などで共同労働を必要とする。この共同労働の必要から、血縁または地縁で結びついた自然発生的な共同体的関係が維持される。「彼自身の生活手段の生産に必要な生産手段や労働条件の『占有者』である」封建的生産様式における小農民でさえも、「互いに多かれ少なかれ自然発生的な生産共同体を形成している」のである⁽¹⁾。

ところが、資本はこうした共同体的関係を破壊する。資本は、自らの手に生産手段を集中し、自らの前提である労働者階級をつくりだす。労働者階級は、生産手段から切り離されて自由であると同時に、人格的に自由である。彼らは、前資本主義的生産様式の基本的生産手段である土地から切り離される。そのことは同時に、彼らが共同体的関係から切り離されることを意味する。封建的生産様式における共同労働は、自然発生的な共同体的関係と共同体的規制、そのうえでの封建領主の人格的支配を基盤としたが、資本主義的生産様式における共同労働は、資本のもとへの生産手段の集積を基盤として発展する⁽²⁾。資本主義的生産様式にとって、共同体的関係は不要であると同時に、一面ではじゃまでもある。こうして労働者階級は、生産手段から自由になることをつうじて、人格的自由を獲得する。さらに、機械制大工業が発展すると女性も賃労働者化し、そのことをつうじて人格的自由を獲得する。

以上の過程のなかで、家族も共同体的関係から切り離され、その規制から自由になる。封建社会においては、一夫一婦婚にもとづく個別家族は共同体的関係の構成要素として、その監視と規制に従わなければならない。資

本主義社会においては、個別家族は共同体的関係から切り離され、その規制から自由になる⁽³⁾。こうして、「近代的な個人的性愛」⁽⁴⁾にもとづく夫婦関係が生まれる。婚姻と家族関係は、当事者の自由意志にもとづく法的関係という外皮をまとうことになる⁽⁵⁾。

ところで、共同体的関係から離れた労働者家族は、労働力商品売ることによって生計を維持する。労働力商品の価値は、基本的に労働者夫婦とその子どもとの再生産費である。女性や子どもの賃労働者化も、この労働力価値を分割するだけである。この関係に規定されて両親と未成年の子どもとから成る世帯が、資本主義社会の家族の典型となる。これが、いわゆる核家族化である。核家族化は、労働者階級の成立とそれによる共同体的関係からの家族の自立とに不可分に結びついている現象である。

「個人的性愛」にもとづく核家族の成立は、子どもとの関係でも様々な影響を与える⁽⁶⁾。それは、共同体的関係や財産の維持のための「打算婚」⁽⁷⁾——封建社会では妻は「子どもを産む機械」とみなされている⁽⁸⁾——にくらべて、あきらかに進歩である。子どもとの関係でも、夫婦間のあたたかな関係は子どもの発達によい影響をおよぼすことが知られている⁽⁹⁾。しかし、他方、それは、夫婦関係の不安定化を萌芽として含んでいる。夫婦を結ぶ個人的性愛のきずなは永続するとはかぎらないし、すでに夫婦関係の継続を強制する共同体的規制は失われており、女性も、賃労働者として、離婚しても困らない経済的基盤を獲得するからである。

また、育児は、個別家族の責任となり、とくに母親の個人的責任となる。その結果、一面では、後述するように、資本主義における生産力の発展に裏づけられて、母性愛が発展する。しかし他面で、共同体的関係のもとでの、母親を支え、いつでも母親の代理となりうる人間が存在するという関係⁽¹⁰⁾（もちろん、こうした関係は、封建社会の共同体的関係においては、母親を厳しい生産労働に駆りたてるものとして、また、頻繁におこる母親の死に備えるものとして存在するのであるが）が失われる。母親の負担が過重になる危険が生じる。

[注]

- (1) マルクス『資本論』第3巻、『全集』第25巻b, 1013~1014ページ。
- (2) 『資本論』第1巻、『全集』第23巻a, 433ページ。
- (3) Edward Shorter, *The Making of the Modern Family*, Paperback Edition, Basic Books, New York, 1977. 田中俊宏他訳『近代家族の形成』昭和堂, 1987年, 参照。同書は, 封建的階級関係をぬきにして共同体的規制の抑圧的性格を語り, 資本主義的搾取を度外視して家族の変化を語るなど, 理論的には問題があるが, 資本主義社会における家族の変容を分析するための多くの素材を与えてくれる。
- (4) エンゲルス『家族, 私有財産および国家の起源』『全集』第21巻, 73ページ。
- (5) この法的外皮のイデオロギー的機能については, 同上書, 77~79ページ, 参照。
- (6) 以下で子どもの発達心理と家族関係に関しては, 主に Michael Rutter, *Maternal Deprivation Reassessed*, second revised edition, Penguin Books, Harmondsworth, 1981. 北見芳雄, 佐藤紀子, 辻祥子訳『母性剝奪理論の功罪』誠信書房, 1979年 (1972年の初版の全訳で, 改訂版では最初の6章にあたる), 同訳『続母性剝奪理論の功罪』誠信書房, 1984年 (第2版で新たに追加された補遺4章の翻訳), および Rudolph Schaffer, *Mothering*, Fontana / Open Books, London, 1977. 矢野喜夫, 矢野のり子訳『母性のはたらき』サイエンス社, 1979年, 参照。
- (7) 前出『家族, 私有財産および国家の起源』『全集』第21巻, 69ページ。
- (8) 前出『近代家族の形成』79ページ。
- (9) ラターは, この点について, 多くの研究結果は「暖かさというものが, 単に母子関係に必要なものであるだけでなく, 両親の間や父-子関係においても必要であり, 子どもの発達に影響を与える点では, 母子間におけるのと全く同じく重要な要件であることを示している」と述べている (前出『母性剝奪理論の功罪』8ページ)。
- (10) こうした複数の母親代理が育児を行うことができるのは, 子どもがそうした複数の人間に愛着する能力を持っているからである。愛着の対象は, 母親だけでなければならないということはないのである。前出『母性剝奪理論の功罪』189~191ページ, 『母性のはたらき』145ページ, 参照。

2. 母性愛の発達と少産化

資本主義的生産様式は, 生産力を飛躍的に発展させる。この生産力の発展は, 母性愛を発展させ, 乳幼児の死亡率を引き下げ, 親子関係を変革する⁽¹⁾。封建社会においては, 低い生産力水準と封建的搾取のもとで, 小農民たち

は、厳しい労働に従事しなければならなかった。母親といえども、それは例外ではない。母親たちは、自分の子どもたちをかえりみる余裕をもたなかった。しかも、自然科学的知識も医療も未発達で、栄養状態も悪く、乳幼児は次々に死んでいった。こうした状況では、乳幼児に母親が愛情をもって接することは不可能である。乳幼児たちは、母親の仕事のじゃまにならないように、産衣でぐるぐるまきにされたり、ゆりかごで気を失うまで揺すられたりした。

資本主義社会における生産力の発達は、母親たち（または、その代理者たち）に——最初はブルジョア階級——の母親たちに——子どもに愛情をもって接する余裕を与える。母性愛を発展させる物質的な基盤が形成されるのである。こうして形成される乳幼児にたいする母親（代理者）のこまやかな対応（母性行動）は、自然科学的知識の応用とあいまって、乳幼児の死亡率を引き下げることになる。乳幼児死亡率が低下すると、それぞれの階級の経済的生活条件におうじた程度の差はあれ、多子が問題となる。とりわけ労働者階級にとっては、それは貧困に直結する深刻な問題となる。ここから産児制限が発達する。結果は、少産化である。少産化がすすめば、世話をする子どもの数が減り、一人一人にたいする母親の対応はよりこまやかなものになる。「少なく産んで大切に育てる」というイデオロギーが登場する。

乳幼児死亡率の低下自体が大きな進歩であるが、母性行動の発展は、子どもの発達にとってもよい影響を及ぼす。子どもとのこまやかな相互作用として発展する母性行動は、それ自身が知能の発達にとって必要なさまざまな刺激を与え、また、子どもがさまざまな刺激を受容し、それに反応する意欲や状態をつくりだす⁽²⁾。さらに、社会的関係を取りむすぶ能力においても、子どもの発達の初期には、少数の身近な人間との密接な交流を必要とする⁽³⁾。母親、ないしはそれに代わる人びとが母性行動を発展させる物質的な基盤ができることは、資本主義社会における成果なのである。

[注]

- (1) 前出『近代家族の形成』および Philippe Ariès, *L'Enfant et la vie familiale sous l'Ancien Régime*, Plon, Paris, 1960. 杉山光信, 杉山恵美子訳『〈子供〉

の誕生』みすず書房、1980年、参照。

- (2) 前出『母性のはたらき』第4章、第5章を参照。
- (3) この点について、ラターは、「母親像があまりに多すぎる状況では、他の点での処置をいろいろ講じてみても、うまくはゆかぬ傾向が強い」と言い(前出『母親剝奪理論の功罪』25ページ)、シャーファーも、同様に、「この世界は子どもにとって予測しうる場所ではなくてはならない。特に、子どもが毎日出会う人々に関する場合はそうである」と述べている(前出『母性のはたらき』153ページ)。なお、この点にかかわっては、母性行動を発展させる能力に、性差があるか、という問題がある。シャーファーは、性別や血のつながりよりも世話をする人の人格が問題であると述べている(『母性のはたらき』149～151ページ)。たしかに、個別を問題とすれば、母性行動を発展させる能力は個々の人格によるといえよう。しかし、一般的に性差を考えれば、生物学的に子を産み、乳を与える性として女性のほうが母性行動を発展させる能力に優れていると考える方が自然のようでもある。このことは、男性が育児にかかわる必要がないということではなくて、その様式が女性とは異なることを意味するのであろう。パートナーとして母親を支えること、さらに女性とは異なるしかたで子どもに接触することなどが考えられるが、この点の解明にはより一層の研究の進展が必要なようである。

3. 特定化された労働からの教育の分離

資本主義社会においては、人間が知識を獲得し、社会性を獲得していくしかたが大きく変化する。資本主義以前の社会においては、人間は直接に特定化された労働に携わることをつうじて、知識を獲得し、その社会性を獲得していった。封建社会でも、乳幼児期を過ぎて今日という学齢期に到達すれば、「小さな大人」として一定の役割を与えられ、他の共同体構成員と一緒に労働し、遊んだ。彼らが一人前の共同体構成員になるのは、「徒弟修業」、すなわち特定の労働経験を積むことによってであった。ところが、資本主義社会においては、「伝統的な徒弟修業は学校に置き換えられる」⁽¹⁾。

これは、主要には、機械制大工業の登場によっている。機械制大工業が、「経験的熟練のかわりに自然科学の意識的応用に頼ることを必然的にする」⁽²⁾のである。また、自然科学が発展すると、社会にたいする見方についても一定の科学的な見方が浸透するようになり、真に科学的かどうかは別にして、その意識的応用が始まる(ブルジョアジーが社会にたいして応用するのは、

一般に現象にとらわれた経験法則であり、徹底して批判的な真の科学とはいえない⁽³⁾。科学を意識的に応用するためには、特定の職業上の経験に限定されない普遍的な科学的知識とそれを受容するための基礎的な能力が必要である。教育機能は、しだいに労働の経験から切り離されて、学校に集中する。

学校は、最初はブルジョアジーの子どもたちを教育する場として成立する。彼らは、その成立の当初から、労働を組織し、監督する階級として、科学の意識的応用をもっとも必要としたからである。やがて労働者階級の子どもも、学校教育を受けなければならなくなる。それは、ひとつには、機械が労働の熟練の意味を奪い、無内容な労働での徒弟修業から労働者階級の子どもが何も得られなくなるからである。もうひとつには、資本主義的生産様式に固有な労働者の排出と吸引が、科学的に編成された多様な労働過程に適応する能力を必要とするからである。「初等教育を労働の強制条件として宣言」することが必要となる⁽⁴⁾。さらに資本主義的生産様式における協業の発展につれて、資本は、「個々の労働者や労働者群そのものを絶えず直接に監督する機能を再び一つの特別な種類の賃金労働者に譲り渡す」⁽⁵⁾。こうなると、資本は、労働者階級の一定の部分により高い教育を受けさせることを必要とする。

このようにして始まる労働と教育との分離は、次の二つの事情によって強化される。ひとつは、科学の飛躍的な発展にともなって、必要とされる科学的知識の量が増大し、それを受容するための基礎的能力の質が高まることである。ここから教育期間の長期化が生じる。いまや、発達した資本主義諸国においては、肉体的な成熟の時期を越えて教育期間が延長されるのが普通である。もうひとつは、資本主義的生産様式においては、生産的労働が資本のもとでのみ行われるということである。いまや家族は、生産の単位ではない。父親の家父長的権威の基盤がなくなると同時に、子どもは親の生産的労働を身近に見ることがなくなる。教育は、ますます労働から分離される。

以上の過程は、一面では、「一つの社会的細部機能の担い手でしかない部分個人の代わりに、いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人」をつくりだすための基盤である⁽⁶⁾。しかし、他面で教育の労働からの分離を一面的におしすすめていけ

ば、教育を受ける側、すなわち学習主体の知的意欲の源泉となり、また、彼が有能に学ぶための条件を与える生活体験を縮小する⁽⁷⁾。さらに、後に述べるように教育が、労働力の等級的編成と結びついて、その階段を駆けあがるための競争の場となり、そこに資本がはいりこんでその競争を激化させれば、学習主体の知的意欲が一層失われるだけでなく、子どもが親—子の依存関係を乗り越えるうえでの障害が増大する。

[注]

- (1) 前出『<子供>の誕生』385ページ。
- (2) 『資本論』第1巻、『全集』第23巻a, 503ページ。
- (3) 『資本論』第2版後記、『全集』第23巻a, 参照。
- (4) 『資本論』第1巻、『全集』第23巻a, 629ページ。なお、機械制大工業における初等教育の必要性については、同書の631～635ページを参照。
- (5) 同上書, 435ページ。
- (6) 同上書, 634ページ。
- (7) 人間が労働をはじめとした生活体験をつうじて、意欲をもった主体的な、そして有能な学び手となる、という点については、稲垣佳世子、波多野諠余夫『人はいかに学ぶか』中公新書, 1989年, 参照。同書は、①生活体験における現実的必要性やそこでの知的興味が人間を主体的な学び手にすること、②人間は、現実的必要性を越えて、より深く認識しようとする性向をもち、同時にそうした学習を有効に行いうるような生得的な制約や文化的な制約をもっていること、③なかでも共働の体験（かならずしも労働だけとはかぎらない）は、社会のより成熟した構成員がより若い構成員に援助すること、および共働する諸構成員がそれぞれのちがった視点をつきあわせることをつうじて、人間が有効に学習するための重要な条件となること、④その一方で経験をつうじて獲得される知識にはどうしても限界があり、普遍的な科学的知識の獲得と深い理解のためには特別の機会が必要であること、などを、最新の認知科学の成果をもとに明らかにしている。この点では、マルクスが、「一定の年齢以上のすべての子供のために生産的労働を学業および体育と結びつけ」る方法を、「未来の教育の萌芽」として高く評価している見地（『資本論』第1巻『全集』第23巻a, 630ページ）について、教条的ではなく最新の認知科学の成果のうえで見直す必要があると思われる。

4. 資本蓄積による家族の教育機能への破壊的作用と階級闘争

以上のように、資本主義的生産は、家族関係をいくつかの点で根本的に変

化させ、「古い家族関係の崩壊」をもたらす。それは、潜在的には、「家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎」が作りだされていることを意味する。しかし、この進歩は、生産の「野蛮な資本主義的形態」、すなわち「生産過程のために労働者があるのであって労働者のために生産過程があるのではないという形態」のもとでは、「退廃や奴隷状態の害毒」をつうじてしかあらわれない⁽¹⁾。

資本主義的生産は、個人的性愛にもとづく夫婦関係に破壊的作用を及ぼす。個人的性愛は、夫婦のさまざまなコミュニケーションを抜きにしては、維持されえないものである。しかし、資本主義的生産は、男であれ女であれ、多くの労働者の労働の強度を強め、彼らに長い、または不規則な労働時間を強制する。こうした中での疲労の蓄積は、共働きであろうがなかろうが、労働者夫婦のコミュニケーションの発展を困難にする。

夫婦間のコミュニケーションがうまくいかなくなると、その影響の度合いは、子どもの発達段階や個性などによってさまざまであるが、子どもにも深刻な影響を与える。子どもの「行動障害は、たとえそれまでに家庭の崩壊やセパレーション[親からの分離—引用者]のような事態が無くても、家庭内の不和や不調和と強い関連性がある」のであり、「問題の鍵は、・・・傷害された人間関係にある」といわれている⁽²⁾。

母性行動についても、資本主義的生産は、一方でその発展の基盤をつくりだしながら、他方でその発展を阻害する。母親の問題についていえば⁽³⁾、「母親が家に留まっているのであれ、仕事に出ているのであれ、そのことが母親の精神状態に及ぼす影響が、子どもにとって大きな違いとなって現われる」。

母親が職業をもつこと自体は、「母親の充実感に良い影響をもたらして」、子どもへの母性行動にも良い影響を与える。しかし、「それはまた多分に、その仕事が満足のいくものであるかどうか、緊張や葛藤を生じるほど疲労するものではないかどうかにかかっている」。ところが、一般に資本主義的生産における労働は、「満足のいくもの」は少なく、「緊張や葛藤を生じるほど疲労するもの」である。したがって、母親のフルタイムの労働は「ストレスや疲労を結果する」ことになり、母性行動が必要とする相互的で建設的なこまや

かさを奪う。

だからといって、職業をもたない母親の母性行動に問題がないかといえば、そうではない。経済的に自立の基盤をもたないので、「多くの(しかしすべてではないが)完全な専業主婦は、自分の置かれている状況に満足していない」。「仕事をしたいが一種の義務感から家に留まっている女性にとって、育児の問題が最大の難関である」とする研究結果もある。

こういう状況は、資本主義社会における家族が、母親を助け、ときには母親の代理となりうる人物をもたないために、一層深刻になる。一般に資本主義社会では共同体的関係から家族が切り離され、しかも核家族化する結果、母親代理になりうる人物は彼女のパートナーである父親以外に存在しないという状況が生まれる。そして、その父親も労働で疲れきっていて、母親を助け、母親代理として機能することができないということが生じるのである。

父親の疲労は、母親を助けることができないというだけでは終わらない。父子の関係にも重大な影響を与える。労働者家族においては、父親の労働は、資本のもとで、家族から切り離されて行われる。資本主義以前の社会とはちがって、父親が労働の指揮者として子どもに影響を及ぼすことはできないのである。父親は、それを補うような余暇活動をつうじた子どもとのコミュニケーションを必要とするが、資本のもとでの労働による疲労によって、そうしたコミュニケーションを発展させる余力を奪われる。さらに、父親が自分の労働の無内容さのために、労働の意味を語るができなくなると、後述する教育と労働との分離によって生じる問題をより深刻化させることになる。

固定化された労働からの教育の分離も、潜在的には「全体的に発達した個人」をつくりだす基礎であるが、資本主義のもとではさまざまな問題をもたらす。子どもが自立性と社会性を獲得するうえでの困難も、そのひとつである。

子どもは、だいたい三歳～五歳の間にそれまでの家族との関係をのりこえて生活空間を拡大する肉体的・精神的能力を獲得する。そして、この拡大された生活空間のなかで、多様な人間と接触し、広い意味での社会性、すなわ

ち多様な社会関係を取りむすぶ能力（そのうちには自己と他者との違いを認識し、他者を思いやる能力、そのうえで自分の役割を認識し、適切な行動をとる能力、などを含む）を発展させ、それとともに自我の内容を豊富化させ、親からの精神的な自立を獲得する⁽⁴⁾。

共同体的関係が存在しているかぎりでは、こうした子どもの生活空間の拡大は、共同体的関係のなかでの生産的労働と遊びに参加し、「小さな大人」としての一定の役割を与えられることをつうじて行われる。ところが、資本主義社会における生産的労働からの教育の分離によって、子どもの生活空間の拡大は生産的労働から切り離される。子どもの生活空間の拡大の場合は、学校と地域社会における子ども集団に集中する。ところが、資本主義的な競争が子ども社会を分断する⁽⁵⁾。

資本主義的生産の発展は、分業を固定化する技術的基礎をなくすが、他方で骨化した分業を固定化しようとする傾向も常に働く。しかも、資本の管理機能の労働者への部分的委譲が新たな分業の編成をもたらす。さらに、独占による非独占の支配が生じ、独占のもとでの超過利潤のわけまえが労働者階級の特定の部分にもたらされるようになると、労働者の等級的編成が新しい水準で再生産される。労働者は、資本主義社会の限界内で相対的に豊かな生活をしたと思えば、この等級的編成の高い地位につかなければならない。

資本の管理機能を代替する高い等級にのぼるためには、「科学の意識的応用」を至上命令とする資本主義的生産においては、より高い教育を受ける必要がある。こうしたなかで、高等教育を受けることは等級的編成をかけたのぼるための手段であると観念される。さらに資本主義的分配関係のもとでは、高等教育の機会が制限され、その内部にも等級的編成がもちこまれている。そのため、自らの子どもを等級的編成のより高い地位につかせてやりたいと思う（それが子どもの幸せを願うことである）労働者階級の親たちは、その子どもたちを激しい競争に追いやる。これが、「受験競争」の物質的基盤である。

「受験競争」では、子どもたちはお互いにライバルであって、競争に勝つためには相互に助け合うことは許されない。子ども間の社会関係がいびつに

なる。さらに「受験競争」を基盤にした資本蓄積（「受験産業」）が、子どもたちの生活に入りこんでくる。子どもたちは、自分たちの独自の社会をつくる時間さえ失う。こういう状況は、家族関係をのりこえて多様な社会関係のなかで自我を確立していくことを、困難にする。教育期間がのび、親からの経済的自立がさきのばしされるほど、この困難は重大になるのである。

以上のように、資本主義的社会においては、家族の子育て機能が危機にさらされる。資本としても、これを放置することはできない。資本の再生産のための条件である労働者階級の再生産を、資本の蓄積活動自体が掘り崩すことになるからである。しかし、蓄積衝動を自らの本性とし、その内的本性を競争によって外的に強制される資本は、自らすすんでその蓄積活動を規制することができない。今日においても、すべての資本の標語は、「われ亡きあとに洪水はきたれ！」である。

家族の子育て機能を発展させるものは、究極的には自ら家族の生活を守ろうとする労働者階級の闘争だけである。この階級闘争が資本の政治的支配の危機につながる危険がある場合に、国家をつうじて資本に一定の譲歩が強制される。しかし、資本の政治的支配を維持するための譲歩である場合は、資本にはさまざまなぬけ道が用意されると同時に、本質をおおいかくす虚偽としてのイデオロギーが用意され、そのもとへの労働者階級の統合が志向される（次章で、今日におけるその実例を分析することになる）。家族の子育て機能を本格的に発展させようとするれば、本格的に資本蓄積を規制するための政治的上部構造をつくる必要がある⁽⁶⁾。

[注]

- (1) 『資本論』第1巻、『全集』第23巻a, 637~638ページ。
- (2) 前出『続母親剝奪理論の功罪』9ページ。
- (3) 以下、母親の就業と母性行動については、前出『続母親剝奪理論の功罪』73~74ページ、参照。引用も同じ箇所からである。
- (4) 子どもの社会性と自我の発展の問題については、浜田寿美男訳『ワロン／身体・自我・社会』ミネルヴァ書房、1983年、参照。こうした見地は、エリクソンやピアジェにもみられる。中西信男編『人間形成の心理学』ナカニシヤ出版、1989年、参照。

- (5) 子どもの人格形成における子ども集団の重要性については、さしあたって渡部雅之「集団の中から学ぶ」、前出『人間形成の心理学』所収、参照。
- (6) 以上、階級闘争と国家の反作用については、『資本論』第1巻『全集』第23巻a, 300～398ページ、および613～655ページ、参照。

III 虚偽のイデオロギーとしての「家庭基盤の充実」

1. 家庭基盤充実の政策イデオロギーにおける科学と非科学

1980年代は、資本の側からすると、日本資本主義の新しい蓄積戦略をほぼ確定し、それにふさわしい上部構造を生み出すことを課題とした時期であった。しかも、そこでは、資本の政治的支配を維持するという見地から、それまでの資本蓄積のなかで生じた諸矛盾にそれなりの対応策を提起し、それをつうじて労働者階級の階級的な不満を吸収し、新しい上部構造に統合していくことがめざされていた⁽¹⁾。少年非行やいじめ、登校拒否などとして現象した諸矛盾にかかわって、家族の教育機能の強化も、その一環に位置づけられたのである。

ここでは、1980年代に提起されてきた家族の教育機能の強化策について批判的に分析する。分析の対象は、主として大平首相の私的な政策研究会における家庭基盤充実グループの報告書『家庭基盤の充実』と臨時教育審議会（以下、臨教審という）の諸答申である。前者は、80年代初頭において家族問題全般にたいする政策的対応の基本的な枠組みを示したものであり、後者は、それをひきつぎながら教育問題にかかわる家族問題についての対応策を示したものである。

出発点は、「家庭における育児・教育機能の低下」である。この現象は、科学的見地からすれば資本蓄積の破壊的作用によるものであるが、これらの文書はその要因についてどのように把握しているのだろうか。

『家庭基盤の充実』は、現在の子どもが置かれている状況の一般的な特徴として次の諸点をあげている⁽²⁾。①兄弟姉妹の数が減り、子どもどうしが家庭内の集団活動のなかで自己を鍛え、人間としてのつき合い方を学ぶ機会が減少している。②子どもの数の減少により、親の監視が行きすぎ、親のエネルギー

一が過剰に子どもに注がれ、子どもの自発性、自立性、創造性の発達を阻害し、子どもの「社会化」とおとなになる時期を遅らせる。③豊かさや便利さの増大は、逆境の教育効果を喪失させ、子どもの肉体と精神をひ弱にし、自制心、克己心を弱め、喜びや感謝の気持ちを稀薄化し、また、活力や創造性を衰退させている。④実生活と教育の遊離、情報メディアの発達、サラリーマン家庭の増大による親子の共通体験の減少—例えば、親が働いている姿を見たことのない子どもの増大などにより、子どもの生活体験は稀薄化し、間接体験のみが肥大化し、身体を使う体験、身体とつき合う智慧、自分自身の頭脳や手足を使ってものを作り出す機会が減少している。⑤科学技術、情報伝達技術の発達によって、子どもは自然界のさまざまな現象を詳しく知ることができるようになり、探究心も旺盛になったが、反面、野生的な自然に直接触れる機会が減少し、人間や自然、生や死に対して畏敬の念を抱くことがなくなり、また、神秘的・宗教的経験しなくなった。⑥人の世話をする体験が貧困化し、おとなになったことを自覚する儀式が欠落していることなどのために、青少年がおとなになるための準備期間（モラトリアム）が延引されすぎてしまっている。⑦急激な社会変動を経験した結果、また誤れる情報の氾濫もあって、親が自信を失って、放任に流れている。

臨教審は、一方で近代工業文明と戦後日本の高度経済成長とが、科学技術の発展と工業化・近代化を主軸として、貧困からの脱却、生活水準の向上、福祉・教育・文化水準の向上、人間の長寿化などを可能にしたと述べながら、他方で教育荒廃の原因を「近代工業文明の負の副作用」として把握し、『家庭基盤の充実』とほぼ同様の趣旨のことを述べている⁽³⁾。

ここで示されている認識は、諸科学の成果をそれなりに反映しており、今日の家族の教育機能にかかわる諸モメントを現象的には把握している。もちろん、これらの議論は、全面的に科学的なものではなく、なかには「神秘的・宗教的経験」や「超越的なものを畏敬する心」などのように直接に非科学的なモメントも含まれているし、今日の科学の到達点からは不十分な認識も含まれている。しかし、同時に一定の科学の成果が反映されているがゆえに、労働者階級にも共感できる部分をもつ議論となっている。

しかし、これらの議論は、家族の教育機能にたいする資本主義的生産の進歩的な作用と破壊的作用についての十分な分析を行わず、回避している。そこでは、一方で資本主義的生産の進歩的作用は、たんなる物質的生産力に還元され、生産関係の変化、人格的な自由のもつ進歩性は無視される。他方で資本主義的生産の破壊的作用は、資本蓄積という破壊的作用の主体をぬきにして、共同体的関係の破壊や機械制大工業における科学の意識的応用に直接に結びつけられている。その結果、対応策においても、諸科学の成果が非科学的な政策イデオロギーに結びつけられる。科学の成果が、虚偽のイデオロギー⁽⁴⁾の一構成部分となる。

たとえば、『家庭基盤の充実』は、「人間が生物であり、人間社会が生物学的ルールに従う集団である」という見地から、「父性原理と母性原理の均衡や親と子のあたたかいまなざし、肌と肌との触れ合いとぬくもり、心臓の鼓動の伝播など言葉以外のコミュニケーションが、子どもの心身の健康な発育にとってもっている重要性」を指摘する⁽⁵⁾。また、臨教審は、家庭教育の最低限の役割として「乳幼児期の親と子の基本的信頼関係（親子の絆）の形成」と「基本的な生活習慣を身につけるためのしつけ」をあげる⁽⁶⁾。これらの指摘には、もちろん、さまざまな不十分性がある。たとえば、父性原理・母性原理の概念の不明確さ、他の諸関係（家族内の夫婦関係や父子関係、家族をとりまく社会関係）から切り離して母子関係のみに特別な重要性を与えていること、などである。こうした部分の多くは、非科学的な政策イデオロギーと結びついている。とはいえ、全体としてみれば、科学的に大きく誤っているとはいえない。

問題は、これらのことを実現する社会関係をどのようにしてつくるかである。科学的見地からすれば、資本主義的生産の成果のうえで、資本蓄積を規制して、その破壊的作用をとりのぞくことが課題である。具体的には、労働時間の短縮、労働強度の規制と労働条件の改善、男女をつうじた育児休業制度や再雇用制度の強制、充実した保育所の整備（保育所は、資本主義社会における労働者家族が失った母親代理を準備する機関といえる）、などが必要である。ところが、『家庭基盤の充実』も臨教審も、個々の課題については部分

的に述べるが、資本蓄積の規制という見地はない。そのため、家族の教育機能を強化するための社会関係をつくりだす課題は、達成されないまま放置される。

たとえば、労働時間の短縮について、『家庭基盤の充実』は、各家庭の経済的・時間的基盤の充実のひとつの課題として述べている⁽⁷⁾が、臨教審は、自由時間の増大を時代のすう勢として、自然に達成されるものとして把握している⁽⁸⁾。当時、先進資本主義国中で最も長い労働時間が、国際的な批判にさらされていたにもかかわらずである。労働強度や労働条件については、まったく問題にされていない。育児休業制度や再雇用制度についても、採用する企業についての財政的補助を強めることを提言するにとどまっている⁽⁹⁾。この背景には、近代から近代を越える時代への、工業文明時代から脱工業文明時代への「文明史的転換」⁽¹⁰⁾によって、人間は自然に労働の苦役から解放され⁽¹¹⁾、自由時間が増大するというイデオロギーがある。資本主義的生産の発展についての一面的な美化である。現実には、階級闘争による資本蓄積の規制なしには、自由時間の拡大も、労働条件の改善も実現されない。実際、1988年の労働時間法制の改定でも、大幅な法定労働時間短縮は先送りされ、労働時間の弾力化だけが実施され、労働者家族の生活時間はより不安定なものとなったのである⁽¹²⁾。

また、現実はどうであれ、自由時間の拡大等によって、家族はその教育機能を果たすことができるはずであり、家族による養育は望ましいものでもあるのだから、保育所については、「たんなる親の都合によって、親の権利でもあり義務でもある養育やしつけを、保育所に転嫁する傾向が一部に見られることは残念である」という認識が生まれる。その結果、「保育所は、あくまで家庭の機能の一部を代替し補完するものであるから、それに伴うコストについては、家庭の側の負担能力にも十分配慮しつつ、負担の適正化を図っていく」ことが提唱される⁽¹³⁾。母親代理を社会的に準備する課題は放棄される。

[注]

- (1) 1980年代を上部構造の再編成の時期とする見地については、渡辺治『現代日本の支配構造分析』花伝社、1988年、参照。

- (2) 内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編『大平総理の政策研究会報告書3 家庭基盤の充実』大蔵省印刷局, 1980年, 174~175ページ。
- (3) 臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」『臨教審だより』臨時増刊5号, 1986年4月, 12~13ページ。
- (4) ここで虚偽のイデオロギーといっているのは, 科学の成果を非科学的イデオロギーに意識的に接合して階級支配のために利用する, 階級的イデオロギーのことである。イデオロギー一般を虚偽意識として把握する見地とは, 異なっている。前出, 上野「アルチュセールの認識論とイデオロギー論(2)」89~90ページ, 参照。
- (5) 前出『家庭基盤の充実』30ページ。
- (6) 前出, 臨教審「教育改革に関する第二次答申」29ページ。
- (7) 前出『家庭基盤の充実』162ページ。
- (8) 前出, 臨教審「教育改革に関する第二次答申」17ページ。
- (9) 同上, 30ページ。
- (10) 臨教審「審議経過の概要(その3)」『臨教審だより』臨時増刊4号, 1986年1月, 21ページ。
- (11) 臨教審の第一部会では, 「文明史的観点からみると, 科学技術の進歩が人間労働の変化をもたらしてきている。ギリシア時代の市民と奴隷の役割分担が人間と機械の関係となる傾向が, 今後ますます強まると考えられる」といった意見が出されている(臨教審「審議経過の概要(その2)」『臨教審だより』臨時増刊1号, 1980年5月, 10ページ)。素朴な資本主義礼賛である。
- (12) 労働時間法制の改定のあったこの年に, 平均実労働時間が短縮されず, 製造業では逆に増大したことをみれば, 資本蓄積にたいする本格的な規制なしに, 自由時間の拡大が自然におこなわれるものでないことは明白であろう。
- (13) 前出『家庭基盤の充実』173~174ページ。

2. 家庭基盤充実政策における男女の役割分担のイデオロギー

以上のように, 資本蓄積の規制を回避することから, 家族の教育機能を強化するための社会関係はつくりだされないままになる。それにもかかわらず, 科学的な成果にもとづいた家族の教育機能の発揮が, 親の責任として追求される。『家庭基盤の充実』は, 「育児としつけ, 家庭教育の質を決定的に左右するものは, 父親と母親の見識と能力である」と言い⁽¹⁾, 臨教審は, 「今日および今後の家庭が, ……[家庭教育の—引用者] 役割を果たすためには, 親の自覚がまず必要である」と述べる⁽²⁾。

今日の厳しい労働の現実を前提として、家族だけでその教育機能を守るためには、一般に母性行動を発達させる能力に優れていると思われており、歴史的にもその役割を果たしてきた女性の多くの部分を、育児の担い手として家庭内に固定することが必要である。そこで、男女の役割分担論が主張される。「夫は家を出て外で働いて家計を支える収入を得、妻は家庭にあって家事や夫、子どもの世話をするという役割分担が、自然のうちに行われてきた」という主張である⁽³⁾。しかし、現実には、一方で女性が職業をもつことをつうじて自立し、男女平等の意識を獲得しつつあり、他方で資本としても男なみに働く女性を必要としている。こういう状況においては、男女役割分担のイデオロギーの直接的な主張は困難である。いくつかの媒介が必要となる。

その第一の契機は、家事・育児を「社会的に評価する」ということである。『家庭基盤の充実』は、「子どもを立派に産み育てるということは、企業において者を生産する仕事以上に崇高で複雑な仕事」であり、「専門の教育者に対して高い社会的評価が与えられるのと同様に、家庭婦人の育児、教育活動に対しても、十分に高い評価が与えられるべき」だと言う。女性が職業をもつことにたいする肯定的な評価は、「急速な近代化、工業化の過程で、物的生産を偏重する行きすぎた風潮が助長され、育児、家庭教育、家事などの家庭における仕事に対して適切な評価が行われず、外で働いて収入を得ることが評価されるようになった」結果で、「誤った情報」だとされる。そして、「家庭における仕事」にたいする「社会的評価」の物質的基礎として、配偶者手当の大幅増額を主張する⁽⁴⁾。この物質的基礎の整備は、その後、税制面での給与所得者にたいする配偶者特別控除の新設や給与所得者からの保険料徴収によるその妻の年金権保障という形で実現される。

たしかに「家庭内での仕事」は、「社会的に評価」されなければならないし、それが十分に行える社会関係をつくらなければならない。しかし、そのために女性が公的な職業生活を放棄しなければならないということにはならない。それは、資本主義的生産のもとで生産過程に引き出されることによって女性が獲得した経済的自立と、物的な生産にたずさわることによって獲得される能力との放棄を迫ることである。本当に「家庭内での仕事」を「社会的

に評価」し、それが十分に行えるようにするということは、夫婦がそれぞれの能力に応じて助けあいながら、「家庭外の仕事」とともに「家庭内の仕事」ができるようにすることである。そして、このためには、先に述べたような資本蓄積の規制が必要なのだが、非科学的な政策イデオロギーはこの問題を回避して、女性を家庭内に固定化する形での「社会的評価」をもちこむ。

男女役割分担のイデオロギーを媒介する第二の契機は、親子同居、三世代家族を日本の文化的伝統として肯定的に評価することである。多くの日本の家庭は、「人と人との間柄を大切にす日本文化の優れた特質を生かして」「多様な新しい家庭像を構築しつつ」あり、欧米先進資本主義国と比較した場合の「祖父母との同居率の高さ」は、犯罪発生率や離婚率の低さとともに「日本の家庭ならびに家庭基盤が、・・・自立自助と相互扶助とにより、変化への適応と相対的安定ならびに健康の維持に成功してきていることを示すものである」という主張が、それである⁽⁵⁾。この背景には、共同体的関係の残存、ないしその擬制的再生を近代を乗り越えるものとして無批判に賛美し、それを日本固有の伝統であるとみなす見地が存在する⁽⁶⁾。

三世代を単位とした家族を構成するということは、家族の教育機能の面では、核家族がもちえない母親代理の役割を祖父母がにない、家族内で解決するということである。そして、そのかわりに子ども家族が老親扶養の役割になうという形で、高齢者の扶養も家族内で処理できるようにするということである。たしかに、現実にそうした家族形態を選択する労働者家族も多い。しかし、それは日本的な文化的伝統によっているのではない。家族の教育機能と高齢者の扶養とが、社会関係として保障されない状況のもとで、労働者親子の個別家族がそれぞれに乏しい能力を出し合っているのが、実情なのである⁽⁷⁾。エンゲルスの概念を借用すれば、労働者親子の個別家族どうしの「打算婚」である。現代の労働者の三世代家族は、共同体的関係におけるのとはちがって生産の必要によって結ばれているわけでもなく、まして家族構成員の自立にもとづく、自由な愛情によって結ばれているわけでもない。それぞれの個別家族の経済的必要によって、結ばれているのである。そのため、「嫁姑の争いにみられるような精神的葛藤を生じる場合が少なくない」⁽⁸⁾という

状況が生まれるのだが、こうした問題にもかかわらず、「家庭基盤の充実」のイデオロギーはこの家族形態を推奨するのである。

男女役割分担のイデオロギーを媒介する第三の契機は、選択の自由と自らの選択についての自己責任の強調である。「家庭は多種多様であるから」、「場合によっては、主に夫が家事に従事」してもよいが、「妻が家事を分担する形態も、一概に古いものとして排斥されるべきではない」のであり、「要は夫婦が相談して、その家庭に応じた役割分担をすればよいのである」⁽⁹⁾。職業につくことを希望する女性のためには、「その能力と責任によって多様な選択が可能となるようにしなければならず」、「男性と同じような勤務条件で働くことを希望する女性のためには、その能力に応じた雇用・職場における男女平等を促進することが必要」となる⁽¹⁰⁾。その選択は、自らが行うものであるから、責任をもたなければならない。「自由は、重い自己責任を伴うものであり、選択の自由の増大する社会に生きる人間は、自由を享受すると同時に、この自由の重み、責任の増大に耐える能力を身につけていなければならない」⁽¹¹⁾のである。

前の二つの契機が、共同体的関係への回帰を志向するものであったのにたいして、この第三の契機は、それらを前提にしながら、資本主義的生産様式の成果である人格的自由を一面的に強調するものである。ここで復古的イデオロギーと資本主義礼賛のイデオロギーとが接合される。

たしかに、家族関係についてどのような選択をするかは、形式的には各人の自由である。しかし、現実には、その選択の幅は、資本蓄積を侵害しない範囲に限られている。女性についていえば、家族の教育機能を一手に引き受けるか、男性同様に資本のもとでの厳しい労働をつうじて自立を獲得するかを選択であり、また必要にせまられた三世代同居をするかどうかの選択である。こうした限られた範囲の選択であるにもかかわらず、選択したからには責任をもたなければならないと迫られるのである。

こうして、マルクスが、「資本家はこの条件〔労働者階級の不断の維持と再生産—引用者〕を安んじて労働者の自己維持本能と生殖本能とに任せておくことができる」⁽¹²⁾と述べた関係が、再現される。

〔注〕

- (1) 前出『家庭基盤の充実』168ページ。
- (2) 前出，臨教審「審議経過の概要（その3）」35ページ。
- (3) 前出『家庭基盤の充実』83～84ページ。
- (4) 同上，183～184ページ。
- (5) 同上，34ページ。
- (6) 臨教審では，この点について，日本の近代化とのかかわりで，「近年，日本は，ヨーロッパ的近代国家とは異なり，ヨーロッパ文明プラス伝統文明の原理の上に成り立つ独自の近代国家であるとする説が有力になりつつある」という意見が述べられ（前出，臨教審「審議経過の概要（その2）」10ページ），個性主義とのかかわりで「日本文化の個性は，伝統文化を踏まえた新しい文化の創造によって発展するものである」という意見が出されている（同上，16ページ）。
- (7) 現代の三世代家族の類型とその経済的基盤については，鈴木敏子・松浦勲「老親扶養と家族」布施晶子他編『現代家族の危機と再生 3 老人と家族』青木書店，1986年，参照。
- (8) 前出『家庭基盤の充実』119～120ページ。
- (9) 同上，84ページ。
- (10) 同上，185ページ。
- (11) 臨教審「教育改革に関する第一次答申」『臨教審だより』臨時増刊2・3号，1985年6月，10ページ。
- (12) マルクス『資本論』第1巻，『全集』第23巻b，745ページ。

むすびにかえて

以上，家族の教育機能にかかわる80年代日本の政策イデオロギーを批判的に分析してきた。当初，予定していた「受験競争」にかかわる政策的対応については，紙幅の関係から割愛した。そのイデオロギーは，基本的には男女の役割分担イデオロギーの第三の契機と同じ，選択の幅の拡大と自己責任のイデオロギーを一つの重要な契機としていると考えられるが，この点の詳細な分析については別の機会にゆずりたい。

また，80年代における日本の家族にたいする政策イデオロギーは，高齢者扶養の問題をもうひとつの柱としている。しかし，この問題については，本稿では最初から分析の対象としていなかった。この点は，今後の課題としたい。